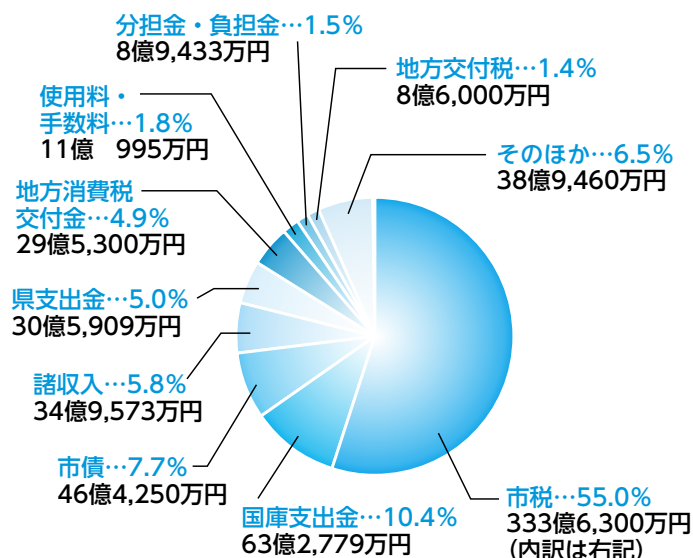


一般会計歳入



606億円

市税(全体の55.0%)は333億6,300万円で、前年度と比較すると8億6,183万円の増収となっています。国庫支出金(同10.4%)は63億2,779万円となり、4億1,573万円の増額。市債(同7.7%)は46億4,250万円で、1億6,250万円の増額となっています。

市民1人が納める市税は約25万円です

市民の皆さんが今年度に納める予定の市税の内訳は、右記の通りです。これを市民1人あたりに換算すると約25万円となります(市税予算額333億6,300万円÷平成31年2月末日現在人口13万3,395人)。

市税の内訳



固定資産税

199億8,359万円



個人市民税

83億800万円



法人市民税

33億6,283万円



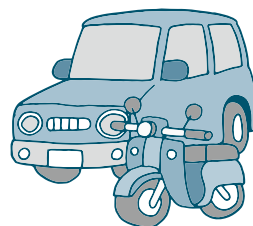
市たばこ税

11億7,149万円



都市計画税

2億757万円



その他(軽自動車税など)

3億2,952万円

平成31年度当初予算

一般会計は606億円

平成31年度予算案が3月定例市議会で可決されました。今回は、予算の概要や主な使い道などについてお知らせします(1万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります)。

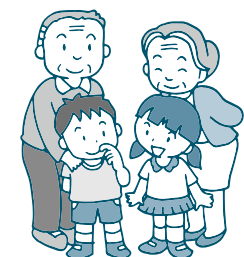
本市の財政は、空港関連税収を背景として、全国有数の財政力を有し、各種財政指標からも判断されるように財政の健全性が維持されています。

しかし、少子高齢化に伴う扶助費をはじめとした義務的経費の増加や、公共施設の長寿命化・老朽化対策などに対応するため、より一層の効率的な財政運営が求められています。

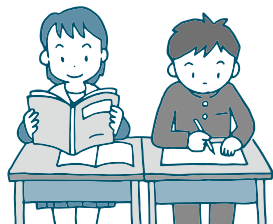
そのような中、今年度の予算編成では、行政改革推進計画の確実な実践により、一層の経費節減に努めるとともに、成田市総合計画「NARITAみらいプラン」第1期基本計画の最終年となることから「若者や子育て世代に魅力のあるまちづくり」「医療・福祉の充実したまちづくり」「空港と共に発展するまちづくり」という3つの方向性に基づく施策を着実に推進するため、限られた財源を重点的・効率的に配分しました。

今年度の当初予算は、一般会計は606億円で、前年度と比較すると、16億円(2.7%)の増額。特別会計と水道事業会計などを合わせた予算総額は、982億3,604万円となり、前年度より83億2,284万4,000円(9.2%)の増額となっています。

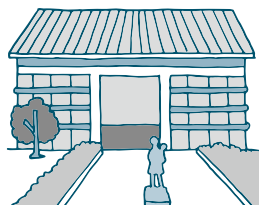
一般会計歳出



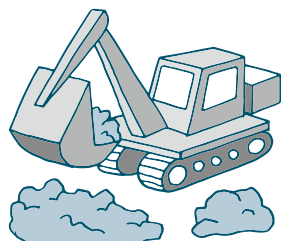
民生費 14.0万円



教育費 8.5万円



総務費 6.0万円



土木費 3.8万円

衛生費 4.2万円

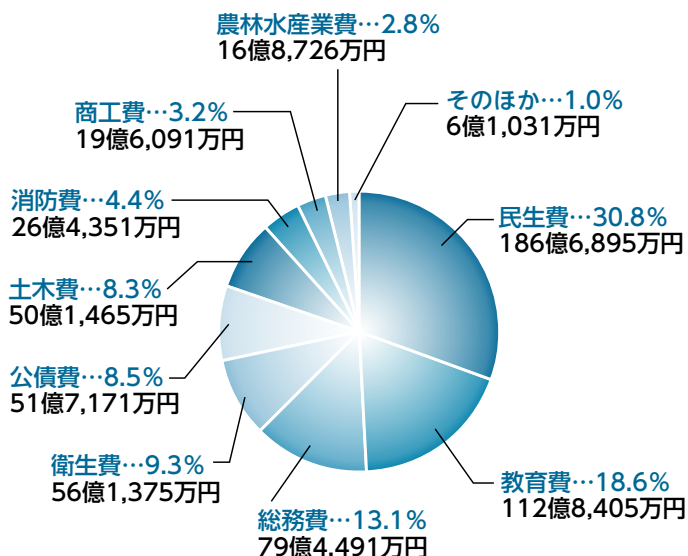
公債費 3.9万円

消防費 2.0万円

商工費 1.5万円

農林水産業費 1.3万円

その他 0.5万円



606億円

歳出の目的別分類では、民生費が前年度比1億3,079万円増の186億6,895万円(全体の30.8%)で最も多くなっていて、児童手当支給事業、生活保護扶助費、私立保育園等運営委託事業などに充てられます。2番目は教育費で、前年度比22億5,595万円増の112億8,405万円(18.6%)となっていて、大栄地区小中一体型校舎建設事業、運動公園等整備事業、学校給食事業などに充てられます。3番目は総務費で、前年度比6億7,204万円減の79億4,491万円(13.1%)となっていて、民家防音家屋等維持管理費補助事業、防犯灯維持管理事業、航空機騒音地域補助事業などに充てられます。

市民1人当たり約45万円使われます

今年度、市民の皆さんに使われる予定の歳出の内訳は左記の通りです。市民1人当たり約45万円となります(一般会計予算額606億円÷平成31年2月末日現在人口13万3,395人)。

特別会計

275億3,229万円

特別会計とは、特定事業を行う場合に、一般会計と区分して経理する必要のあるときに設ける会計です。市では、次の6会計を設けています。

①国民健康保険(事業勘定)

132億5,975万円

被保険者の疾病、負傷、出産、死亡などに対し、必要な保険給付を行います。

②国民健康保険(施設勘定)

1億3,147万円

医療サービスの向上を図るため、国保大栄診療所で被保険者などに対し、診療を行います。

③公設地方卸売市場

52億5,275万円

青果物、水産物、生鮮食料品などを安定した価格で供給し、市民生活の向

上を図ります。

④介護保険

75億6,811万円

被保険者の要介護度などに応じて、必要な保険給付を行います。

⑤農業集落排水事業

2億 423万円

下総・大栄地区の農業集落に排水施設を整備し、生活環境の改善を図ります。

⑥後期高齢者医療

11億1,598万円

後期高齢者医療制度加入者の保険料徴収や保険証の交付などを行います。

地方公営企業会計

101億 375万円

地方公営企業会計として3会計があります(各会計とも収益的支出と資本的支出を合計した額)。

①水道事業

47億5,730万円

水道施設を整備し、安全で安心な水

の安定供給を行います。

②簡易水道事業

5億1,246万円

水道施設を整備し、下総・大栄地区の一部への安全で安心な水の安定供給を行います。

③下水道事業

48億3,399万円

都市排水施設の整備を行い、市民生活の環境整備を図ります。



新鮮な青果物がそろ成田市場